



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7129 URL https://www.merhalsa-hd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 文恵  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務担当取締役 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,850	4.3	824	28.6	827	28.4	200	△33.0
2025年3月期	23,825	4.9	641	62.2	644	72.3	299	—

(注) 包括利益 2026年3月期 200百万円(△33.0%) 2025年3月期 299百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	71.83	71.70	5.2	5.7	3.3
2025年3月期	113.95	113.05	8.4	4.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,594	3,914	25.1	1,396.81
2025年3月期	13,277	3,794	28.6	1,357.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,914百万円 2025年3月期 3,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	905	△363	2,408	4,483
2025年3月期	1,010	△455	△853	1,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	81	26.3	2.3
2026年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	83	41.8	2.2
2027年3月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00		23.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,200	1.4	600	△27.2	550	△33.6	360	79.2	128.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	2,802,300株	2025年3月期	2,795,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期	121株	2025年3月期	121株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,796,031株	2025年3月期	2,631,591株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2026年5月14日(木)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績の回復に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、米国の通商政策の動向や原材料価格の高騰や物価上昇に加え、中東情勢の緊迫化や金融市場の変動要素等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2024年6月10日付で公表しました中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の2年目となる2026年3月期におきましても、中期経営計画の基本方針である「国の2大福祉政策である「子育て支援」・「高齢者支援」を地域に展開する」を具現化すべく、事業部間連携によるシナジー効果を発揮することで成長戦略の加速、及び営業利益率の向上による経営基盤の強化を図ってまいりました。

業績につきましては、子育て支援事業において、令和7年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定を踏まえた令和7年度補正予算における公定価格の増額改定の実施に加え、介護事業において、2023年8月に開設した「ホスピス対応型ホーム（定員61名）」の入居者数が安定的に推移したことにより採算性が向上いたしました。

また、医薬事業において、新規店舗を中心に処方箋枚数が増加いたしました。2025年4月に実施された薬価改定の影響や医薬品の仕入原価の上昇等により、増収・減益で推移いたしました。

なお、ミアヘルサ株式会社において、医薬事業、子育て支援事業及び、介護事業の一部事業所における収益性の低下等に伴い、固定資産の減損損失（特別損失）を計上いたしました。

この結果、売上高24,850百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益824百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益827百万円（前年同期比28.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①医薬事業

当連結会計年度において、医療モール型薬局3店舗（2025年4月1日：神奈川県横浜市・2025年6月16日：埼玉県春日部市・2025年7月1日：東京都杉並区）の出店と面対型薬局1店舗（2025年5月1日：東京都北区）の移転、門前薬局1店舗（2025年4月30日：東京都文京区）の閉鎖を実施いたしました。

業績につきましては、処方箋枚数は、新規店舗（2025年3月期、及び2026年3月期に開設）を中心に処方箋枚数が増加したことで前年同期比105.6%となりました。

処方箋単価につきましては、2025年4月に実施された薬価改定の影響に加え、当社グループの調剤薬局の構成割合が、処方箋単価の低い医療モール型薬局が増加したことで低下いたしました。

また、医薬品の仕入原価が上昇したことで、売上原価が増加いたしました。

この結果、売上高9,947百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益502百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における調剤薬局店舗数は、45店舗（前連結会計年度末比+2店舗）となりました。

#### ②子育て支援事業

当連結会計年度において、認可保育園1園を開設いたしました。また、児童館（週末施設開放業務）1施設の受託を開始いたしました。また、2026年3月末で認可保育園1園を閉園いたしました。

業績につきましては、待機児童の減少に伴い、既存保育園の園児数が減少いたしました。2024年9月及び、2025年4月に開設した認可保育園を中心に園児数の増加が寄与したほか、令和7年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定を踏まえた令和7年度補正予算における公定価格の増額改定が行われたことで、増収・増益で推移いたしました。

この結果、売上高10,294百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益1,257百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における運営事業所数は、78事業所（前連結会計年度末比+1事業所）となりました。

### ③介護事業

当連結会計年度において、2事業所（訪問看護事業所1事業所、居宅介護支援事業所1事業所）の閉鎖を実施いたしました。

業績につきましては、2023年8月に開設した「ホスピス対応型ホーム（定員61名）」の入居者数の拡大が図られたことで採算性が向上したことに加え、入居営業活動の体制強化により、既存事業所のサービス付き高齢者向け住宅の入居率が高い水準で運営できた結果、併設事業所の利用者数も安定的に推移いたしました。

この結果、売上高3,538百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益55百万円（前年同期比506.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における介護事業所数・施設数は、61事業所（前連結会計年度末比△2事業所）となりました。

### ④その他（食品事業）

学校給食部門において、物価高騰による仕入単価の上昇の影響があったものの価格転嫁が図られたことで、増収・増益で推移いたしました。

また、当社がフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績につきましては、物価高騰による仕入コスト高の影響があったものの、価格改定により顧客単価の上昇を図ることができたことに加え、顧客数も前期並みで推移したことで、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高1,069百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益37百万円（前年同期比134.7%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は、8,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,937百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,897百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、7,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が542百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、15,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,317百万円増加いたしました。

### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は、8,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,965百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が351百万円、賞与引当金が121百万円減少したものの、短期借入金が2,191百万円増加、買掛金が135百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が114百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、3,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が233百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,197百万円増加いたしました。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、3,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により200百万円増加したことと、資本金及び資本剰余金が、新株予約権の行使により、それぞれ1百万円増加したこと、及び配当金の支払いによる83百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.1%（前連結会計年度末は28.6%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、4,483百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は905百万円（前連結会計年度は1,010百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益437百万円、減価償却費548百万円、減損損失454百万円、仕入債務の増加額135百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少額121百万円、設備補助金収入63百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は363百万円（前連結会計年度は455百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出392百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2,408百万円（前連結会計年度は853百万円の支出）となりました。主な増加要因は短期借入金による収入2,191百万円、長期借入による収入800百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出452百万円、配当金の支払額83百万円であります。

### (4) 今後の見通し

2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の見通しにつきましては、企業の設備投資等の増加や、雇用・所得環境の改善等により緩やかな成長が見込まれると期待される一方、金融資本市場の変動や地政学リスクの影響による原材料価格の高騰等の不確実性もあり、先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

そのような経営環境の中、当社グループの2027年3月期の業績は、売上高25,200百万円、営業利益600百万円、経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円を予定しております。

なお、上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一時的な必要性は乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,625,812	4,523,755
売掛金	2,817,774	2,830,912
商品	397,685	418,403
貯蔵品	18,389	19,736
未収入金	163,391	171,062
その他	438,582	435,759
貸倒引当金	△2,748	△3,057
流動資産合計	5,458,888	8,396,572
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,324,927	4,194,323
構築物（純額）	82,410	67,896
工具、器具及び備品（純額）	334,312	310,632
土地	796,673	476,682
リース資産（純額）	209,680	188,289
建設仮勘定	32,743	-
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	5,780,748	5,237,823
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	37,221	27,966
のれん	151,455	111,614
その他	74	74
無形固定資産合計	393,112	344,016
投資その他の資産		
長期貸付金	228,090	212,910
長期前払費用	63,210	40,464
繰延税金資産	5,843	4,060
差入保証金	1,052,869	1,060,420
投資不動産（純額）	150,467	140,819
その他	143,771	156,972
投資その他の資産合計	1,644,251	1,615,647
固定資産合計	7,818,112	7,197,487
資産合計	13,277,001	15,594,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,452,905	2,588,270
短期借入金	1,200,000	3,391,660
1年内償還予定の社債	13,500	-
1年内返済予定の長期借入金	603,220	717,476
リース債務	36,007	36,381
未払金	333,908	351,519
未払費用	715,783	709,872
未払法人税等	388,230	36,384
預り金	59,884	60,905
資産除去債務	15,000	9,920
賞与引当金	623,976	502,813
その他	32,973	35,366
流動負債合計	6,475,389	8,440,570
固定負債		
長期借入金	1,275,943	1,509,187
リース債務	238,431	202,050
繰延税金負債	411,995	412,489
資産除去債務	1,042,258	1,075,371
その他	38,435	40,285
固定負債合計	3,007,064	3,239,383
負債合計	9,482,454	11,679,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,355	453,605
資本剰余金	669,356	670,606
利益剰余金	2,672,852	2,789,835
自己株式	△149	△149
株主資本合計	3,794,414	3,913,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	207
その他の包括利益累計額合計	131	207
純資産合計	3,794,546	3,914,105
負債純資産合計	13,277,001	15,594,059

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,825,724	24,850,683
売上原価	21,433,800	22,181,217
売上総利益	2,391,923	2,669,466
販売費及び一般管理費	1,750,749	1,845,165
営業利益	641,173	824,300
営業外収益		
受取利息	1,043	3,867
受取配当金	130	117
賃貸収入	68,046	69,043
補助金収入	1,092	3,951
その他	34,544	35,661
営業外収益合計	104,857	112,640
営業外費用		
支払利息	37,352	44,735
社債利息	102	23
賃貸原価	60,193	61,955
その他	3,701	2,325
営業外費用合計	101,349	109,040
経常利益	644,682	827,900
特別利益		
設備等補助金収入	140,182	63,737
受取補償金	78,140	933
事業譲渡益	50,000	-
特別利益合計	268,322	64,671
特別損失		
固定資産除却損	571	1,066
減損損失	426,259	454,302
特別損失合計	426,830	455,369
税金等調整前当期純利益	486,173	437,202
法人税、住民税及び事業税	440,858	234,074
法人税等調整額	△254,553	2,276
法人税等合計	186,304	236,350
当期純利益	299,868	200,851
親会社株主に帰属する当期純利益	299,868	200,851

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	299,868	200,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	75
その他の包括利益合計	△7	75
包括利益	299,861	200,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299,861	200,927
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	318,721	535,722	2,450,190	△100	3,304,533
当期変動額					
新株の発行	133,634	133,634			267,268
剰余金の配当			△77,207		△77,207
親会社株主に帰属する当期純利益			299,868		299,868
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	133,634	133,634	222,661	△48	489,880
当期末残高	452,355	669,356	2,672,852	△149	3,794,414

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139	139	1,378	3,306,051
当期変動額				
新株の発行			△1,378	265,890
剰余金の配当				△77,207
親会社株主に帰属する当期純利益				299,868
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△7	-	△7
当期変動額合計	△7	△7	△1,378	488,495
当期末残高	131	131	-	3,794,546

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452,355	669,356	2,672,852	△149	3,794,414
当期変動額					
新株の発行	1,250	1,250			2,500
剰余金の配当			△83,868		△83,868
親会社株主に帰属する当期純利益			200,851		200,851
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,250	1,250	116,983	-	119,483
当期末残高	453,605	670,606	2,789,835	△149	3,913,898

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131	131	-	3,794,546
当期変動額				
新株の発行				2,500
剰余金の配当				△83,868
親会社株主に帰属する当期純利益				200,851
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	75	-	75
当期変動額合計	75	75	-	119,558
当期末残高	207	207	-	3,914,105

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	486,173	437,202
減価償却費	564,142	548,235
減損損失	426,259	454,302
のれん償却額	63,692	39,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192,779	△121,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	309
受取利息及び受取配当金	△1,174	△3,984
支払利息及び社債利息	37,454	44,759
設備等補助金収入	△140,182	△63,737
事業譲渡益	△50,000	-
受取補償金	△78,140	△933
固定資産除却損	571	1,066
売上債権の増減額 (△は増加)	△252,087	△13,138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,459	△22,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,722	135,365
未収入金の増減額 (△は増加)	86,298	△64,020
未払金の増減額 (△は減少)	△271,749	26,613
未払費用の増減額 (△は減少)	41,296	△5,911
その他	△16,599	18,888
小計	1,012,558	1,411,631
利息及び配当金の受取額	1,174	3,984
利息の支払額	△37,454	△44,759
設備等補助金の入金額	83,832	120,087
法人税等の支払額	△127,443	△585,920
補償金の受取額	78,140	933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010,808	905,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△510,317	△392,181
定期預金の預入による支出	△34,060	△34,904
定期預金の払戻による収入	36,000	61,800
長期貸付金の回収による収入	16,390	15,180
敷金及び保証金の差入による支出	△31,257	△24,965
敷金及び保証金の回収による収入	14,228	2,415
資産除去債務の履行による支出	△5,170	△1,760
事業譲渡による収入	50,000	-
その他	8,686	10,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,500	△363,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△620,000	2,191,660
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△673,206	△452,500
社債の償還による支出	△21,000	△13,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	265,890	2,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,754	△36,007
配当金の支払額	△77,280	△83,798
その他	△48	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853,399	2,408,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△298,092	2,950,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,789	1,532,696
現金及び現金同等物の期末残高	1,532,696	4,483,135

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等  
ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

### (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるものではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

会計処理の方法として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

### (2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に21,291千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による連結損益計算書への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業子会社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医薬事業」、「子育て支援事業」及び「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医薬事業」は、日生薬局及びミアヘルサ薬局において保険調剤薬局事業を実施しています。

「子育て支援事業」は、認可保育園、東京都認証保育園の運営、学童クラブ運営事業等を行っております。

「介護事業」は、主に介護保険法、高齢者住まい法に基づく各種サービスを提供しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,582,084	9,736,598	3,543,457	22,862,139	963,584	23,825,724	—	23,825,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	53,566	53,566	△53,566	—
計	9,582,084	9,736,598	3,543,457	22,862,139	1,017,151	23,879,290	△53,566	23,825,724
セグメント利益	519,232	1,070,101	9,160	1,598,495	15,964	1,614,459	△973,285	641,173
セグメント資産	3,078,514	6,546,992	916,505	10,542,012	131,235	10,673,248	2,603,753	13,277,001
その他の項目								
減価償却費	125,348	411,056	5,869	542,274	3,944	546,219	17,923	564,142
のれんの償却額	—	63,692	—	63,692	—	63,692	—	63,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	151,238	362,196	15,567	529,002	2,460	531,462	17,341	548,803
設備等補助金収入	21,028	117,894	1,259	140,182	—	140,182	—	140,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△973,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,603,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに本社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額17,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,947,519	10,294,623	3,538,647	23,780,789	1,069,893	24,850,683	—	24,850,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	64,100	64,100	△64,100	—
計	9,947,519	10,294,623	3,538,647	23,780,789	1,133,994	24,914,784	△64,100	24,850,683
セグメント利益	502,495	1,257,298	55,558	1,815,353	37,468	1,852,821	△1,028,521	824,300
セグメント資産	2,820,680	6,168,791	902,916	9,892,388	141,094	10,033,482	5,560,577	15,594,059
その他の項目								
減価償却費	110,966	394,401	4,550	509,917	4,363	514,280	33,955	548,235
のれんの償却額	—	39,840	—	39,840	—	39,840	—	39,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	192,217	219,347	42,802	454,367	4,177	458,545	5,325	463,870
設備等補助金収入	1,230	62,507	—	63,737	—	63,737	—	63,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,028,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,560,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに本社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額33,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	9,541,935	—	—	9,541,935	—	9,541,935
介護保険サービス	—	—	1,983,092	1,983,092	—	1,983,092
高齢者住宅食事代等	—	—	243,702	243,702	—	243,702
認可保育園	—	7,589,357	—	7,589,357	—	7,589,357
その他	40,148	2,147,240	653,352	2,840,741	963,584	3,804,326
顧客との契約から生じる収益	9,582,084	9,736,598	2,880,146	22,198,829	963,584	23,162,413
その他収益(注) 2	—	—	663,310	663,310	—	663,310
外部顧客への売上高	9,582,084	9,736,598	3,543,457	22,862,139	963,584	23,825,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. 「その他収益」の区分は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	9,916,147	—	—	9,916,147	—	9,916,147
介護保険サービス	—	—	1,958,739	1,958,739	—	1,958,739
高齢者住宅食事代等	—	—	244,937	244,937	—	244,937
認可保育園	—	8,139,463	—	8,139,463	—	8,139,463
その他	31,372	2,155,159	692,980	2,879,512	1,069,893	3,949,406
顧客との契約から生じる収益	9,947,519	10,294,623	2,896,657	23,138,800	1,069,893	24,208,694
その他収益(注) 2	—	—	641,989	641,989	—	641,989
外部顧客への売上高	9,947,519	10,294,623	3,538,647	23,780,789	1,069,893	24,850,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. 「その他収益」の区分は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357.53円	1,396.81円
1株当たり当期純利益	113.95円	71.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	113.05円	71.70円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	299,868	200,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	299,868	200,851
普通株式の期中平均株式数(株)	2,631,591	2,796,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,932	5,347
(うち新株予約権)(株)	(20,932)	(5,347)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。